

TCFD 提言に沿った情報開示

TCFD 提言への賛同



当社は、グループ経営理念体系 [5つの指針] のひとつに「地球環境を守るためのたゆまぬ努力」を掲げています。また [高島屋グループ環境方針] においても、地球温暖化の防止や CO₂ 排出量の削減に重点を置くなど、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

このグループ環境方針は、ESG 経営で掲げる環境課題の解決につなげる当社の基本的姿勢でもあり、お客様やお取引先、地域社会など多くの人々との直接的な接点を持つという事業特性を生かしながら、環境方針に基づきさまざまな活動に取り組んでいます。

しかし一方で、近年は気候変動や資源の枯渇、生物多様性の減少といった環境問題が、世界規模で深刻化しており、環境問題への取り組みの重要性や緊急性が、ますます高まってきています。特に中核事業である百貨店事業では、化石燃料などの地下資源に由来する電力の大量消費や、プラスチックや食品ごみの大量廃棄、衣料品の過剰在庫など、現行のビジネスモデルが環境負荷を前提としていることを、根本的なリスクと捉えています。

そこで当社は、従来型のビジネスモデルから、地球資源を再生・修復するビジネスモデルへと変革し、環境課題解決と事業成長の両立に取り組めます。それにもとない当社は TCFD 提言に賛同し、TCFD 提言が推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理とリスクに対する取り組み」「指標と目標」の4つの開示項目に基づき情報開示のさらなる拡充を図っていきます。

TCFDとは
TCFD※は、G20の要請を受け、金融安定理事会 (FSB) が、気候関連の情報開示と金融機関の対応を検討するために設立。2017年6月に公表した、投資家が企業の気候関連リスク・機会を適切に評価するための開示フレームワークのこと。
※「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」。

●【1】環境に関するガバナンス

①取締役会が気候関連課題について報告を受けるプロセス、議題として取り上げる頻度、監視対象

当社が、グループ ESG 経営で掲げる環境課題への取り組みを通じ、企業価値の向上や持続的成長を図り、お客様や株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様からのご期待に応えるためには、コーポレート・ガバナンスの強化は経営上の重要な課題であると認識しています。

また、グループ ESG 経営を組織内に浸透させ、当社がお客様や株主などステークホルダーの皆様との信頼関係を深め、社会的責任を重視した経営を持続的に推進する上で、その支えとなるのが内部統制システムであると考えています。内部統制システムに関わる主な会議としては、どちらも社長を委員長とする「高島屋グループ CSR 委員会」及び「高島屋グループリスクマネジメント委員会」を設置しています。

「高島屋グループ CSR 委員会」は、当年度より半期に一度開催し、コンプライアンス経営の徹底に加えて内部統制の状況や、新しい社会課題に対する CSR 領域への取り組み状況をグループ横断的に検証し、協議・確認された内容を取締役会に報告しています。

②経営者の気候関連課題に対する責任、報告を受けるプロセス (委員会等)、モニタリング方法

また「高島屋グループ CSR 委員会」は、ESG 重点課題の進捗状況を報告し、改善点に対しては速やかに次年度の活動へ反映するなど PDCA サイクルを徹底し、毎年度モニタリングを行っています。その内容については取締役会に報告し、取締役会による監督体制のもと、環境課題の取り組みに対するガバナンスの強化に努めています。「高島屋グループリスクマネジメント委員会」は、当社の業務執行にともなうさまざまなリスクを抽出し、リスク発生時の損失極小化に向けた対応等、協議された内容については、取締役会へ報告を行っています。

●【2】戦略 (気候関連シナリオ分析)

①短期・中期・長期のリスク・機会の詳細

気候変動にともなう自然環境の変化や資源の枯渇などは、長期間にわたり当社の事業活動に大きな影響を与えるため、百貨店のみならずグループ事業全体において、従来型のビジネスから、地球資源を再生・修復するビジネスへと変革していくことが必要であると認識しています。

当社が、目指す将来社会を見据えて掲げた、環境・社会領域における ESG 重点課題 10 項目は、2030 年時点の達成目標 (中長期) や、年度毎の数値目標 (ロードマップ) を設定し、PDCA サイクルにて進捗管理を行っています。

②リスク・機会が事業・戦略・財務計画に及ぼす影響の内容・程度

当社のシナリオ分析は、パリ協定の目標である「2°C未満」と、CO₂ 排出量削減が不十分な「4°C」の2つのシナリオを想定し、TCFD が推奨する典型的な気候関連リスクと機会を参考に分析を行い、当社の事業活動に甚大な影響を及ぼす可能性がある主要なリスク項目を特定しました。また、2°C以下シナリオを含む、さまざまな気候変動関連シナリオに基づく検討を行うため、当社は、IPCC や IEA などのシナリオを参考に、事業活動や財務に及ぼす影響を分析し、持続可能な成長に向け、その対応策を検討・推進しています。

想定シナリオ	
2°C未満シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対応の厳しい法規制施行による事業運営コストの増加 エネルギーコストや商品価格の高騰にともなう、商品調達リスクの拡大 消費者の環境意識の高まりによる新たなマーケット獲得
4°Cシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害の多発・激甚化にともなう店舗被災、サプライチェーンの断絶など、営業機会の損失 エネルギー価格の高騰や資源不足にともなう商品調達リスクの拡大 環境負荷を前提としたビジネスモデルから脱却できない企業に対する市場からの淘汰

高島屋グループのリスク・機会の概要と事業及び財務への影響

◎=非常に大きい ○=大きい ↑=非常に大きくなる ↗=大きくなる ➡=軽微

リスク・機会の分類	高島屋グループ 気候変動関連リスク・機会の概要	事業及び財務への影響		
		+2°C未満	+4°C	
リスク	移行リスク 市場と技術	再生可能エネルギーへの転換にともなう調達コスト増加 環境マーケット需要の獲得遅れにともなう競争力低下	○	↗
	移行リスク 評判	環境課題への対応遅れにともなうステークホルダーからの信用失墜、ブランド価値の毀損、組織会員離反	◎	↑
	移行リスク 政策と法	炭素税の導入、プラスチック循環促進法への対応など、規制強化にともなう事業運営コストの増加	○	➡
物理的リスク	大規模自然災害の発生にともなう店舗閉鎖や、サプライチェーン断絶にともなう営業機会損失	◎	↑	
機会	エネルギー源	省エネ推進にともなう電力使用コスト削減 災害に備えた事業活動のレジリエンス確保	○	↗
	市場	ESG 経営の推進によるステークホルダーからの共感獲得、企業価値向上 高まる環境意識に対応した商品・サービスの提供によるマーケット獲得	○	↗

③シナリオに基づくリスク・機会及び財務影響とそれに対する戦略・レジリエンス>>

2030年時点想定した2つのシナリオにおける事業及び財務への影響に関し、規制強化に伴う炭素税の導入や、再生可能エネルギー由来の電力調達コストが財務に影響を及ぼすものと考え、2°C未満シナリオにおける財務影響を試算しています。

当社への財務影響

2030年時点想定した財務影響	
炭素税導入 ↓ 約△25億円	※EUの炭素税価格（約11千円/t-CO ₂ ）を基準に、当社2019年時点のCO ₂ 排出量（約230,516t）より算出
再生可能エネルギー由来の電力調達 ↓ 約△16億円	※現状の調達電気との料金格差（約4円/kWh）に、当社2019年時点の電力使用量約392,824MWhより算出

当社は、気候変動関連リスクに対する事業活動や財務に与える影響などを踏まえ、持続可能な社会の実現に貢献することを目指し、社会課題解決と事業成長の両立を図る「グループESG経営」を推進しています。

さらに当社は、グループ総合戦略「まちづくり」（以下、まちづくり戦略）を通じ、「街のアンカーとして役割発揮」「館の魅力最大化」に取り組み、環境に配慮した商品やサービス、店舗施設の提供など、新しい価値を提案する次世代商業施設づくりを推進し、新たなマーケット獲得に取り組んでいます。

グループ経営においても、これまで百貨店に集中していた経営資源をグループ内で有効活用し、既存事業の収益強化と将来の成長に向け事業規模の拡大や新規事業の開発を進めるなど、気候変動関連リスクの抑制に努めるとともに、マーケット変化に積極的に対応し、新たなビジネス機会獲得に取り組んでいきます。

●【3】リスク管理とリスクに対する取り組み

①気候関連リスクの特定・評価プロセスの詳細、重要性の決定方法>>

当社は、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある気候関連リスクとして、「気候変動」や「自然災害（地震・台風・洪水等）」、「ESG経営への取り組みの遅れ」、「サプライチェーンの破綻」などを事業に関するリスクとして特定しています。

これらのリスクに適切に対応するため、当社は、社長を委員長とする「高島屋グループCSR委員会」及び「高島屋グループリスクマネジメント委員会」を設置し、コンプライアンス経営の徹底に加え、内部統制の状況や新しい社会課題に対するCSR領域への取り組み状況などについてグループ横断的に検証しています。

②重要な気候関連リスクの管理プロセスの詳細、優先順位付けの方法>>

気候関連リスクと機会は、当社の事業活動に大きな影響を及ぼすため、「高島屋グループ環境・社会貢献部会」や「高島屋グループCSR委員会」において、グループESG経営重点課題で掲げた環境課題に対し、年度計画に基づく取り組み内容や進捗状況を確認し、取締役会へ報告しています。

当社は、リスク管理体制を含む内部統制システムの整備に取り組み、気候関連リスクの予防・極小化に向け、グループ横断的に統制を図るとともに、新たなビジネスへのチャレンジなど、事業戦略上発生するリスクに対しては、リターンとのバランスを考慮しながら的確にコントロールするなど、グループ全体のリスクマネジメント体制の確立に取り組んでいます。

③全社リスク管理への仕組みの統合状況>>

当社のリスクに対する取り組みとして、脱炭素社会の実現に向けた「RE100」や「EV100」の推進、廃棄プラスチックや食品ロスの削減、循環型ビジネスの構築などに取り組むとともに、自然災害の激甚化にともなう営業機会損失を最小限に抑制するため、店舗や施設のレジリエンスを高める設備投資や、EC事業・グループ経営の強化等に取り組んでいます。

●【4】指標と目標

①気候関連リスク・機会の管理に用いる指標>>

当社は、気候関連リスク・機会を管理するための指標として、Scope 1・2・3の温室効果ガス排出量及び事業活動で使用する電力に占める再生可能エネルギー比率を指標として定めています。

温室効果ガス排出量

		範囲		2017	2018	2019	2020
温室効果ガス排出量	CO ₂ ※1	連結	Scope 1 排出量 (t)	32,966	12,153	24,953	21,055
			Scope 1 排出量 (t)	108,672	119,468	205,563	178,090
			Scope 1・2 排出量 (t)	141,638	131,621	230,516	179,145
		国内百貨店	Scope 3 排出量 (t)	3,381,936	3,449,427	3,382,417	2,495,547
	フロン類排出量 ※2	連結 (海外除く)	(t-CO ₂)	960	1,353	1,552	1,609

※1 CO₂排出量(Scope 1・2)は2018年までは国内百貨店(高島屋・分社含む)の数値となっています。2019年度より国内外グループ会社も含めた連結ベースで算出しています。
 ※2 店内で使用している冷凍・冷蔵庫のフロン漏れ量を、フロン排出抑制法に基づき、CO₂換算した数値です。2018年までは国内百貨店(高島屋・分社含む)の数値です。

気候関連リスク・機会の管理に用いる目標及び実績>>

当社は、2019年度Scope 1・2温室効果ガス排出量を基準に、中長期の温室効果ガス排出量削減目標とRE達成目標を設定し、脱炭素化を推進しています。「RE100」に参加後、2020年にグループ会社の東神開発株式会社が運営する玉川エリア7施設、流山エリア1施設を再生可能エネルギー由来の電力に転換し、2021年度では、NAGAREYAMAおたかの森アザリアテラ

②温室効果ガス排出量 (Scope 1・2・3) >>

百貨店を事業の中核に位置付ける当社は、環境負荷を前提とした現行のビジネスモデルをリスクと捉え、環境課題の解決に向けて取り組んでいます。2019年、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギー由来の電力で調達することを目指す国際的イニシアチブ「RE100」に参加し、脱炭素化推進に取り組んでいます。

スや、高島屋大宮店、日本橋三丁目スクエア、流山TXグランドアベニュー等に再生可能エネルギー由来の電力を導入・転換しました。

また、「2030年度にScope 1・2温室効果ガス排出量30%以上削減」、「2050年度までにScope 1・2温室効果ガス排出量ゼロ」を目標として掲げ、毎年度の数値目標を設定したロードマップに基づき、脱炭素社会の実現に向け、鋭意、取り組んでいます。

Scope 1・2	2019年度	2025年度	2030年度	2050年度
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	230,516	208,961	161,361	0
削減量 (t-CO ₂) ※ '19年度比	-	△21,555	△69,155	△230,516
温室効果ガス削減目標 (%)	-	△9.4	△30%以上	△100
RE達成率 (%)	0	8.6	30以上	100

環境に関するデータ

※データは各項目によって起算日が異なります。

【お詫びとお知らせ】

2022年12月23日に開示をいたしました本ページ中、2021年度の「エネルギー使用量」「温室効果ガス排出量」の数値に誤りが発覚した為、2023年2月3日付で修正をいたしました。なお、当社の温室効果ガス排出量（Scope1・2）に関しては、高島屋グループGHG排出量算定ルールにより、第三者機関の検証を受けています。→ [検証報告書](#)

環境方針	有	https://www.takashimaya.co.jp/corp/csr/environment/policy.html
気候変動方針	有	「高島屋グループ環境方針」に含む
廃棄物方針	有	「高島屋グループ環境方針」および「高島屋 取引指針」に含む https://www.takashimaya.co.jp/corp/csr/environment/policy.html https://www.takashimaya.co.jp/base/corp/csr/pdf/torihiki.pdf

		範囲		2017	2018	2019	2020	2021
エネルギー使用量 ※1	都市ガス	連結	使用量 (GJ)	280,160	260,003	489,598	413,103	405,014
	温水・冷水	連結	使用量 (GJ)	253,773	310,156	347,941	307,929	362,247
	蒸気	連結	使用量 (GJ)	37,346	37,126	61,891	61,580	43,536
	電力	連結	使用量 (MWh)	256,442	248,501	392,824	351,972	357,454
	電力	連結	使用量 (GJ)	2,504,064	2,429,428	3,869,825	3,417,780	3,563,821
	合計	連結	使用量 (GJ)	3,075,343	3,036,713	4,769,255	4,254,392	4,374,618
	使用電力における再エネ由来電力	連結	使用量 (MWh)	0	0	0	1,373	12,802

※1 エネルギー使用量は2018年までは国内百貨店(株高島屋・分社含む)の数値です。2019年度より国内外グループ会社も含めた連結ベースで算出しています。

		範囲		2017	2018	2019	2020	2021
温室効果ガス排出量	CO ₂ ※2		Scope 1 排出量 (t)	32,966	12,153	24,953	21,055	20,197
		連結	Scope 2 排出量 (t)	108,672	119,468	205,563	178,090	183,301
			Scope 1・2 排出量 (t)	141,638	131,621	230,516	199,145	203,497
	国内百貨店	Scope 3 排出量 (t)	3,381,936	3,449,427	3,382,417	2,495,547	2,772,244	
	フロン類排出量※3	連結 (海外除く)	(t-CO ₂)	960	1,353	1,552	1,609	1,580

※2 CO₂排出量(Scope 1・2)は2018年までは国内百貨店(株高島屋・分社含む)の数値です。2019年度より国内外グループ会社も含めた連結ベースで算出しています。

※3 店内で使用している冷凍・冷蔵庫のフロン漏えい量を、フロン排出抑制法に基づき、CO₂換算した数値です。2018年までは国内百貨店(株高島屋・分社含む)の数値です。

		範囲		2017	2018	2019	2020	2021
水	水資源使用量※4	連結	(千m ³)	1,648	1,577	2,718	2,362	2,227
	排水量	連結	(千m ³)	1,435	1,374	2,442	2,109	2,002

※4 水資源使用量は2018年までは国内百貨店(株高島屋・分社含む)の数値です。2019年度より国内外グループ会社も含めた連結ベースで算出しています。

		範囲		2017	2018	2019	2020	2021	
資源・廃棄物	容器包装使用量※5	連結 (海外除く)	使用量 (t)	3,598	3,434	3,459	2,020	2,125	
	廃棄物※6	国内百貨店・SC店舗	発生量 (t)	20,873	19,810	25,062	17,645	18,646	
			リサイクル量 (t)	14,723	13,572	16,406	11,404	12,749	
			最終処分量 (t)	6,150	6,238	8,655	6,240	5,897	
				リサイクル率 (%)	70.5	68.5	65.5	64.6	68.4
	生ごみ※7	国内百貨店・SC店舗	発生量 (t)	3,859	3,724	4,712	3,128	4,068	
			リサイクル量 (t)	2,738	2,530	3,322	2,141	2,863	
			最終処分量 (t)	1,121	1,194	1,390	987	1,205	
			リサイクル率 (%)	70.9	67.9	70.5	68.5	70.4	
	廃プラ※7	国内百貨店・SC店舗	発生量 (t)	1,952	1,989	1,945	1,857	1,756	
リサイクル量 (t)			1,879	1,828	1,881	1,785	1,713		
最終処分量 (t)			73	60	64	73	43		
リサイクル率 (%)			96.3	96.8	96.7	96.1	97.6		

※5 容器包装使用量は、容器包装リサイクル法特定事業者報告数値を使用しています。2018年までは国内百貨店(株高島屋・分社含む)の数値です。

※6 廃棄物は2018年までは国内百貨店(株高島屋・分社含む)の数値です。

2019年度より(株高島屋・分社含む)国内百貨店および東神開発(株)が運営するSCからの排出量を算出しています。

※7 生ごみ・廃プラは廃棄物計の内訳で生ごみ・厨芥類・魚あら等、産業廃棄物として排出している主にプラスチック類を使用した廃棄物の数値です。

社会に関するデータ

人権方針	有	「ダイバーシティ推進方針」に含む https://www.takashimaya.co.jp/corp/csr/employee/
児童労働防止方針	有	「取引指針」に含む https://www.takashimaya.co.jp/base/corp/csr/pdf/torihiki.pdf
強制労働防止方針	有	「取引指針」に含む https://www.takashimaya.co.jp/base/corp/csr/pdf/torihiki.pdf
被差別方針	有	「ダイバーシティ推進方針」に含む https://www.takashimaya.co.jp/corp/csr/employee/
団体交渉権の方針	有	社内規定「労働協約」に含む

範囲		2017	2018	2019	2020	2021	
従業員数※1 (社員・地域職種限定社員)	連結	女性(人) 男性(人) 計(人)	4,187 3,382 7,569	4,079 3,682 7,761	4,156 3,669 7,825	4,000 3,550 7,550	3,809 3,413 7,222
	高島屋	女性(人) 男性(人) 計(人)	2,713 2,088 4,801	2,676 2,005 4,731	2,628 2,003 4,631	2,550 1,928 4,478	2,412 1,886 4,298
	平均臨時雇用者数※2	(人)	6,037	5,870	5,794	5,236	4,694
平均勤続年数 (社員)	高島屋	女性(年)	24.4	24.7	24.9	25.2	25.9
		男性(年)	21.9	22.0	22.3	22.7	22.9
		計(年)	23.3	23.5	23.8	24.1	24.6
平均年齢 (社員)	高島屋	女性(歳)	46.3	46.7	47.0	47.4	48.1
		男性(歳)	46.3	46.7	47.1	47.4	48.0
		計(歳)	46.3	46.7	47.0	47.4	48.1

※1 各年2月末日現在。

※2 臨時従業員の年間平均雇用者数(アルバイト除く)。

範囲		2017	2018	2019	2020	2021	
女性管理職比率	連結(海外除く)	(%)	—	—	—	29.3	28.4
	高島屋	(%)	28.8	30.4	32.4	31.2	29.7
新卒採用者数	連結(海外除く)	女性(人) 男性(人) 計(人)	— — —	— — —	— — —	52 43 95	30 33 63
	高島屋	女性(人) 男性(人) 計(人)	38 26 64	52 25 77	51 31 82	37 29 66	13 14 27
	新卒採用女性比率	連結(海外除く)	(%)	—	—	—	53.8
	高島屋	(%)	59.4	67.5	62.2	56.1	48.1
	中途採用者数※3	連結(海外除く)	女性(人) 男性(人) 計(人)	— — —	— — —	— — —	39 21 60
高島屋		女性(人) 男性(人) 計(人)	34 44 78	11 30 41	12 9 21	7 0 7	5 0 5
中途採用比率		連結(海外除く)	(%)	—	—	—	38.7
	高島屋	(%)	54.9	34.7	20.4	9.6	15.6
外国人従業員数※4	連結(海外除く)	(人)	—	—	508	376	338
	高島屋	(人)	—	—	61	47	43

※3 優先採用含む。

※4 各年2月末日の社員数+平均臨時雇用者数(留学生・アルバイト含む)。

範囲		2017	2018	2019	2020	2021	
障がい者雇用率※5	連結(海外除く)	(%)	—	—	2.09	2.11	2.20
	高島屋	(%)	2.26	2.19	2.13	2.15	2.25
社員離職率※6	連結(海外除く)	(%)	—	—	2.4	2.5	3.4
	高島屋	(%)	1.5	1.5	1.6	1.6	2.1
育児休業取得者数※7	高島屋	(人)	153	153	156	126	136
育児休業復職率	高島屋	(%)	—	—	—	—	96.9
男性育児休業取得率	高島屋	(%)	46.1	43.0	33.3	100.0	100.0
育児・介護 短時間勤務者数※7	高島屋	女性(人)	460	455	456	453	488
		男性(人)	3	3	4	4	9
		計(人)	463	458	460	457	497
平均年間給与 (社員)	高島屋	女性(千円)	5,702	5,702	5,847	5,880	5,888
		男性(千円)	8,012	8,074	8,110	8,170	8,148
		計(千円)	6,696	6,785	6,823	6,863	6,868

※5 各年6月1日現在。45.5人以上の会社を対象(2020～43.5人以上)。

※6 年度内の退職員数/前期末社員数×100(退職事由が定年・転籍・役員就任のものは除く)。

※7 (株)高島屋に岡山・岐阜・高崎の分社3社を含んだ数値です。

範囲		2017	2018	2019	2020	2021	
研修延べ参加人数※8	高島屋	(人)	—	—	4,477	4,526	5,339
労働災害件数	高島屋	(件)	147	169	151	103	92
年間総労働時間	高島屋	(時間)	1,807	1,820	1,814	1,633	1,695
有給休暇取得率	連結(海外除く)	(%)	—	—	69.6	50.8※9	61.1
	高島屋	(%)	71.7	70.4	75.2	53.7※9	62.5
ストレスチェック回答率	連結	(%)	84.5	94.9	98.4	98.4	98.5
ボランティア休暇取得日数	高島屋	(日)	142	86	95	101	111
労働組合加入比率 (団体労働協約の対象となる 従業員割合)	高島屋	(%)	86.0	78.2	82.5	85.2	89.5

※8 職務別研修やビジネススキル・職務能力開発研修等の延べ参加人数。

※9 2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大による店舗の臨時休業により、取得率が下がっています。

ガバナンスに関するデータ

「内部統制システム」の整備に関する基本方針	有	https://www.takashimaya.co.jp/corp/ir/management/compliance.html
公益通報者保護方針	有	社内規定「公益通報に関する内部規則」に含む
公正取引に関する指針	有	「取引指針」に含む https://www.takashimaya.co.jp/base/corp/csr/pdf/torihiki.pdf

	範囲		2018 2月期	2019 2月期	2020 2月期	2021 2月期	2022 2月期
取締役数	高島屋	女性(人)	1	3	3	3	3
		男性(人)	11	9	9	9	9
		計(人)	12	12	12	12	12
取締役における 独立社外取締役数	高島屋	女性(人)	1	1	2	2	2
		男性(人)	2	2	2	2	2
		計(人)	3	3	4	4	4
独立社外取締役比率	高島屋	(%)	25.0	25.0	33.3	33.3	33.3
女性取締役比率	高島屋	(%)	8.3	25.0	25.0	25.0	25.0
取締役会開催回数	高島屋	(回)	14	14	14	15	14
取締役会出席率	高島屋	(%)	97.9	100.0	100.0	98.9	100.0
指名委員会委員数	高島屋	社内(人)	4	5	5	5	5
		独立社外(人)	2	2	3	3	3
		計(人)	6	7	8	8	8
報酬委員会委員数	高島屋	社内(人)	5	5	5	5	5
		独立社外(人)	2	2	2	2	2
		計(人)	7	7	7	7	7
指名委員会開催回数	高島屋	(回)	1	1	1	1	1
報酬委員会開催回数	高島屋	(回)	3	3	3	3	3

	範囲		2018 2月期	2019 2月期	2020 2月期	2021 2月期	2022 2月期
監査役数	高島屋	女性(人)	0	0	1	1	1
		男性(人)	4	4	3	3	3
		計(人)	4	4	4	4	4
監査役における 独立社外監査役数	高島屋	女性(人)	0	0	0	0	0
		男性(人)	2	2	2	2	2
		計(人)	2	2	2	2	2
独立社外監査役比率	高島屋	(%)	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
女性監査役比率	高島屋	(%)	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0
監査役会開催回数	高島屋	(回)	11	11	11	11	12
監査役会出席率	高島屋	(%)	100.0	97.7	100.0	100.0	100.0

	範囲		2018 2月期	2019 2月期	2020 2月期	2021 2月期	2022 2月期
取締役報酬 (社外取締役除く)	高島屋	基本報酬(百万円)	282	316	324	240	210
		業績連動賞与(百万円)	41	45	41	66	44
		総額(百万円)	323	361	365	306	255
監査役報酬 (社外監査役を除く)	高島屋	基本報酬(百万円)	40	45	44	45	44
		賞与(百万円)	5	0	0	0	0
		総額(百万円)	45	45	44	45	44
社外役員報酬	高島屋	基本報酬(百万円)	42	48	47	56	56
		業績連動賞与(百万円)	6	0	0	0	0
		総額(百万円)	48	48	47	56	56
会計監査人への報酬 ^{※1}	高島屋	(百万円)	173	191	174	193	171
法令違反件数	連結	(件)	0	3	1	0	0
法令違反罰金額	連結	(万円)	0	8,041	0	0	0
コンプライアンス・ホットライン 利用件数 ^{※2}	連結	(件)	9	7	13	11	7
ハラスメント・ホットライン 利用件数 ^{※2}	連結	(件)	144	173	143	93	79

※1 「非監査業務に係る報酬」を含む。

※2 高島屋グループのコンプライアンス・ホットラインとハラスメント・ホットライン窓口への入電件数です。

財務データ

【連結経営指標など】

回次		第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月		2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月	2021年 2月	2022年 2月
営業収益	(百万円)	907,805	912,848	919,094	680,899	761,124
売上高	(百万円)	844,934	846,894	848,494	620,885	695,693
経常利益 又は経常損失(△)	(百万円)	38,606	31,234	23,200	△13,637	6,903
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	(百万円)	23,658	16,443	16,028	△33,970	5,360
包括利益	(百万円)	31,901	9,250	7,068	△35,867	9,750
純資産額	(百万円)	449,526	461,585	455,871	415,111	420,489
総資産額	(百万円)	1,035,807	1,078,130	1,168,503	1,150,506	1,144,335
1株当たり純資産額	(円)	2,513.33	2,540.54	2,607.17	2,364.96	2,390.47
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	135.39	94.10	93.29	△203.74	32.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	119.16	81.44	76.63	—	27.48

【連結経営指標など】

回次		第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月		2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月	2021年 2月	2022年 2月
自己資本比率	(%)	42.4	41.2	37.2	34.3	34.8
自己資本利益率	(%)	5.6	3.7	3.6	△8.2	1.4
株価収益率	(倍)	16.1	15.6	10.8	△5.3	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	36,870	67,913	40,608	43,720	21,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△62,286	△85,815	△23,434	△27,034	△37,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,185	17,226	△23,483	2,303	△4,758
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	95,120	94,692	88,411	105,320	88,996
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	7,569 (8,595)	7,761 (8,849)	7,825 (8,834)	7,550 (7,870)	7,223 (7,174)

- (注) 1 営業収益は、「売上高」と「その他の営業収入」の合算を表示しています。
2 営業収益及び売上高には、消費税等は含まれません。
3 第153期より、国際財務報告基準(IFRS)を適用する在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する純額表示に変更しています。この変更に伴い、第152期については、遡及適用後の数値を記載しています。
4 第154期より、国際財務報告基準(IFRS)を適用する在外連結子会社について、IFRS第16号「リース」を適用しています。なお、過年度に遡及適用していません。
5 当社は、2018年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第151期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
6 第155期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

■ 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(2021年2月28日)	当連結会計年度(2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,675	90,672
受取手形及び売掛金	100,682	96,120
有価証券	8	—
商品及び製品	41,843	37,867
仕掛品	327	324
原材料及び貯蔵品	1,139	1,107
その他	33,595	44,424
貸倒引当金	△664	△687
流動資産合計	283,607	269,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	184,000	188,758
機械装置及び運搬具(純額)	376	463
工具、器具及び備品(純額)	13,610	11,971
土地	411,031	418,387
リース資産(純額)	3,139	2,569
建設仮勘定	17,095	8,863
使用権資産(純額)	77,281	75,291
有形固定資産合計	706,535	706,306
無形固定資産		
のれん	2,354	2,380
借地権	10,070	10,603
使用権資産	4,673	5,973
その他	19,341	16,973
無形固定資産合計	36,439	35,931
投資その他の資産		
投資有価証券	75,222	74,563
差入保証金	26,562	27,926
繰延税金資産	19,959	26,375
その他	4,740	5,614
貸倒引当金	△2,562	△2,210
投資その他の資産合計	123,923	132,269
固定資産合計	866,899	874,507
資産合計	1,150,506	1,144,335

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(2021年2月28日)	当連結会計年度(2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,965	93,698
短期借入金	28,220	18,160
1年内償還予定の社債	10,090	55
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
リース債務	7,981	8,942
未払法人税等	8,356	1,040
前受金	112,897	118,105
商品券	54,074	58,206
預り金	26,030	23,936
ポイント引当金	2,427	944
役員賞与引当金	—	—
建物修繕工事引当金	3,661	—
関係会社整理損失引当金	—	—
その他	51,918	29,726
流動負債合計	402,625	352,815
固定負債		
社債	60,277	80,203
長期借入金	98,565	116,345
リース債務	78,409	78,529
資産除去債務	5,028	5,451
退職給付に係る負債	53,083	51,556
役員退職慰労引当金	310	256
環境対策引当金	241	82
建物修繕工事引当金	—	—
繰延税金負債	1,650	2,055
再評価に係る繰延税金負債	9,050	9,050
その他	26,153	27,499
固定負債合計	332,769	371,030
負債合計	735,395	723,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	54,790	54,790
利益剰余金	270,615	271,973
自己株式	△15,993	△15,994
株主資本合計	375,437	376,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,873	7,429
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	2,945	2,945
為替換算調整勘定	5,969	10,995
退職給付に係る調整累計額	1,089	403
その他の包括利益累計額合計	18,879	21,773
非支配株主持分	20,793	21,919
純資産合計	415,111	420,489
負債純資産合計	1,150,506	1,144,335